

(イ) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			税抜き決算額	仮受消費税 及 び 地方消費税	上 期 決 算 額	下 期 決 算 額
第1款 資本的収入	円 783,540,000	円 3,300,000	円 786,840,000	円 97,500,000	円 351,700,000	円 1,236,040,000	円 1,039,739,758	円 △ 196,300,242	円 981,060,759	円 58,678,999	円 187,979,000	円 851,760,758
第1項 企業債	233,600,000		233,600,000		351,700,000	585,300,000	387,300,000	△ 198,000,000	387,300,000			387,300,000
第2項 工事負担金	119,055,000		119,055,000	97,500,000		216,555,000	186,593,000	△ 29,962,000	169,630,001	16,962,999		186,593,000
第3項 給水申込納付金	427,570,000		427,570,000			427,570,000	458,876,000	31,306,000	417,160,000	41,716,000	187,979,000	270,897,000
第4項 他会計負担金	3,195,000		3,195,000			3,195,000	6,970,758	3,775,758	6,970,758			6,970,758
第5項 補助金	120,000	3,300,000	3,420,000			3,420,000		△ 3,420,000				

支 出

区 分	算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考			
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		税抜き 決算額	仮払消費税 及 び 地方消費税	上 期 決 算 額	下 期 決 算 額
第1款 資本的支出	円 2,581,806,000	円 △37,543,000	円	円	円 1,072,094,300	円 502,870,000	円 4,119,227,300	円 2,861,995,231	円 971,450,700	円 164,375,000	円 1,135,825,700	円 121,406,369	円 2,680,945,642	円 181,049,589	円 687,059,411	円 2,174,935,820
第1項 建設改良費	1,552,240,000	△37,543,000	2,882,000		952,119,300	502,870,000	2,972,568,300	1,809,216,910	906,610,700	164,375,000	1,070,985,700	92,365,690	1,645,227,609	163,989,301	333,931,460	1,475,285,450
第2項 つくばエクスプレス 沿線整備事業費	154,926,000		657,071		119,975,000		275,558,071	208,139,180	64,840,000		64,840,000	2,578,891	191,078,892	17,060,288	82,187,519	125,951,661
第3項 企業債償還金	544,640,000						544,640,000	544,639,141				859	544,639,141		270,940,432	273,698,709
第4項 他会計貸付金	300,000,000						300,000,000	300,000,000					300,000,000			300,000,000
第5項 予備費	30,000,000		△3,539,071				26,460,929					26,460,929				

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,822,255,473円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額（仮払消費税等と課税仕入れに係る非課税売上見合い及び特定収入見合い消費税等と仮受消費税等との差額）122,361,473円、減債積立金544,639,141円、建設改良積立金186,789,559円並びに当年度分損益勘定留保資金968,465,300円で補てんした。
棚卸資産購入限度額の執行額は35,716,098円で、これに伴う仮払消費税の額は3,246,918円である。